

第21回建設業経理士検定試験

1級原価計算試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で解答しなさい。(20点)

- 問1 特殊原価調査について、建設業における具体例を示しながら説明しなさい。
問2 設備投資の経済性を事前に評価する方法の一つである正味現在価値法について、説明しなさい。

〔第2問〕 次の各文章は、わが国の原価計算基準または建設業法施行規則に照らして正しいか否か。正しい場合は「A」、正しくない場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

1. 完成工事原価報告書でいう経費とは、積算上の直接工事費のうちの経費のことである。
2. 完成工事原価報告書の経費欄の下に内書表示される人件費には、個人との関係が明確なものだけを含める。
3. 制度的な原価計算では、製造過程で発生する経済価値の犠牲のみを原価と考える。
4. 購入した建設資材に対して値引きまたは割戻しを受けた場合、その額は、原則として当該材料の購入原価から控除する。
5. 前払金保証制度を利用して保証事業会社に支払う保証料は、資金調達に要する費用という観点から、原則として営業外費用である。

〔第3問〕 次の<資料>は、当月の初めに購入したパワーショベルに関するものである。その下の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、設問の解答を算出する際に円未満を四捨五入すること。(14点)

<資料>

1. 社内損料計算に関する資料
(1)取得価額(損料計算上の基礎価格) 各自計算すること
(2)耐用年数 5年 償却費率 100% 減価償却方法 定額法
(3)修繕・管理費の率 修繕費率 50%(耐用年数期間中)
管理費率 8%(年間)
(4)使用の標準 年間標準運転時間 1,250時間
年間標準供用日数 200日
(5)計算された損料 運転1時間当たり損料 ¥1,920
供用1日当たり損料 各自計算すること
ただし、両損料額の算定にあたって、年当たり減価償却費の半額ずつをそれぞれ組み入れている。
2. パワーショベルは、当月、甲工事現場でのみ使用された。その実績は次のとおりである。
供用日数 15日 実際運転時間 73時間
3. 当月、パワーショベルに関連して発生した費用は次のとおりである。
修繕・管理費 ¥112,330 減価償却費 月割経費

- 問1 パワーショベルの取得価額(基礎価格)を求めなさい。
問2 甲工事現場への当月配賦額を計算しなさい。
問3 当月の損料差異を計算しなさい。なお、差異が配賦不足の場合は「X」、配賦超過の場合は「Y」を解答欄に記入すること。

〔第4問〕 鹿児島建材株式会社では、建設資材E製品に使用する部品Pをこれまで自社で製造してきた。その生産量は月間2,000個である。当社は現在、来月の予算を編成中である。いま、部品Pの製造業者から当該部品を単価¥250で来月よりすべて販売したいとの申し入れがあった。原価計算担当者に調べさせたところ、部品Pを生産するのに要する原価は、次の<資料>のとおりである。その下の設問に答えなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(16点)

<資料>

1. 月間の部品Pの製造原価

	総額	単位原価
常備材料費	¥ 200,000	¥ 100
直接労務費	160,000	80
変動製造間接費	40,000	20
固定製造間接費	200,000	100
合計	¥ 600,000	¥ 300

2. 部品Pの製造はすべて臨時工を雇って行ってきたので、もしこの部品を購入に切り替えれば、来月から臨時工は雇わないことにする。
3. 固定製造間接費には、外部購入になった場合に不要となる部品P製造のための特殊機械の月間リース料¥50,000が含まれている。
4. 部品Pを外部購入に切り替えても、部品P製造のための設備は遊休のままとするが、設備維持のための保険料等の固定費は変わらず発生する。

- 問1 この意思決定における無関連原価の月間総額を計算しなさい。
- 問2 部品を外部購入したほうが自社製造に比べて月間総額でいくら有利または不利となるかを計算しなさい。有利な場合は「A」、不利な場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。
- 問3 上の<資料>の条件の一部を次のとおり変更したとする。
 部品Pを外部購入に切り替える場合、余剰となる部品P製造のための設備を使って製品Qを製造し販売できるものとする。この場合、製品Qを1,000台製造することができ、その販売価格は¥400である。製品Q1,000台の製造・販売に関連する原価総額は、常備材料費¥100,000、直接労務費¥80,000、変動製造間接費¥20,000であるとする。
 この他の条件は不変であるとするれば、部品を外部購入したほうが自社製造に比べて月間総額でいくら有利または不利となるかを計算しなさい。有利な場合は「A」、不利な場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

〔第5問〕 下記の<資料>は、山形建設工業株式会社（当会計期間：平成×6年4月1日～平成×7年3月31日）における平成×6年11月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。（40点）

- 問1 当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。ただし、収益の認識は工事完成基準を採用すること。
- 問2 当月末における未成工事支出金の勘定残高を計算しなさい。
- 問3 次の配賦差異について、当月末の勘定残高を計算しなさい。なお、これらの差異については、借方残高の場合は「A」、貸方残高の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。
- ① Q材料の副費配賦差異 ② 運搬車両部門費予算差異 ③ 運搬車両部門費操業度差異

<資料>

1. 当月の工事の状況

工事番号	着工	竣工
302	平成×6年 2月	平成×6年11月
303	平成×6年 4月	(未完成)
304	平成×6年11月	平成×6年11月
305	平成×6年11月	(未完成)

2. 月初における前月繰越金額

(1) 月初未成工事原価の内訳 (単位:円)

工事番号	材料費	労務費 (労務外注費)	外注費	経費 (人件費)	合計
302	192,000	123,000 (92,500)	52,300	42,300 (32,300)	409,600
303	68,200	40,500 (31,030)	30,300	19,200 (11,100)	158,200

(注) () の数値は、当該費目の内書の金額である。

(2) 配賦差異の残高

Q材料の副費配賦差異 ¥1,900 (貸方残高)

運搬車両部門費予算差異 ¥600 (借方残高) 運搬車両部門費操業度差異 ¥750 (貸方残高)

3. 当月の材料費に関する資料

(1) P材料は特定工事に用いる引当資材であり、予定単価 (1kg 当たり ¥3,500) を設定して工事原価に賦課している。当月の工事別現場投入量は次のとおりである。

(単位: kg)

工事番号	302	303	304	305	合計
投入量	75	142	270	72	559

(2) Q材料は常備資材であり、購入時に引取費用を実際額で材料の購入代価に加算し、内部材料副費を購入代価の5%の額で予定配賦し材料の購入原価に算入している。当月の取引は次のとおりである。材料の消費単価の算定はその払出時点で先入先出法による実際購入原価で行っている。Q材料の月初有高はないものとする。なお、当月のQ材料の副費実際発生額は¥92,000であった。

11月8日 Q材料を100本、単価¥5,000で購入した。その運送代¥5,000は当社が負担する。

11月10日 Q材料を50本、303工事に投入した。

11月16日 Q材料を200本、単価¥4,000で購入した。その運送代¥5,000は当社が負担する。

11月19日 Q材料を150本、304工事に投入した。

11月24日 11月19日出庫分のうち30本が戻されてきた。

11月25日 Q材料を100本、単価¥4,500で購入した。その運送代¥5,000は当社が負担する。

11月28日 Q材料を150本、305工事に投入した。

4. 当月の労務費に関する資料

当社では、Z作業について常雇作業員による専門工事を実施している。工事原価の計算には予定賃率（1時間当たり¥2,500）を使用している。11月の実際作業時間は次のとおりである。

（単位：時間）

工事番号	302	303	304	305	合計
Z作業時間	62	116	225	59	462

5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、資材購入や重機械の提供を含むもの（一般外注）と労務提供を主体とするもの（労務外注）がある。工事別の当月実際発生額は次のとおりである。

（単位：円）

工事番号	302	303	304	305	合計
一般外注	58,200	110,500	297,000	72,000	537,700
労務外注	175,200	263,800	357,000	165,200	961,200

（注）完成工事原価報告書では、労務外注費を労務費に含めて記載している。

6. 当月の経費に関する資料

(1) 直接経費の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

工事番号	302	303	304	305	合計
労務管理費	46,300	95,100	116,000	40,200	297,600
従業員給料手当	58,150	115,900	122,300	45,100	341,450
法定福利費	7,900	13,670	17,400	5,100	44,070
福利厚生費	9,750	25,800	35,000	9,540	80,090
雑費他	24,230	33,900	43,500	21,050	122,680
計	146,330	284,370	334,200	120,990	885,890

（注）経費に含まれる人件費の計算において、退職金及び退職給付引当金繰入額は考慮しない。

(2) 役員であるW氏は一般管理業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場管理業務も兼務している。役員報酬のうち、担当した当該業務に係る分は、従事時間数により工事原価に算入している。また、工事原価と一般管理費の業務との間には等価係数を設定している。関係資料は次のとおりである。

(a) W氏の当月役員報酬額 ¥637,000

(b) 施工管理業務の従事時間

（単位：時間）

工事番号	302	303	304	305	合計
従事時間	—	—	70	20	90

(c) 役員としての一般管理業務は110時間であった。

(d) 業務間の等価係数（業務1時間当たり）は次のとおりである。

施工管理 1.5 一般管理 1.0

(3) 当社の常雇作業員によるZ作業に係る経費を運搬車両部門費として、次の(a)の変動予算方式で計算する予定配賦率によって工事原価に算入している。関係資料は次のとおりである。

(a) 当会計期間について設定された実行予算

固定費予算（年額） ¥1,932,000

変動費予算（年額） ¥1,656,000

その基準運転時間 Z労務作業 年間 5,520時間

(b) 当月の運搬車両部門費の実際発生額は¥302,050であった。

(c) 月次の原価計算に使用される許容予算額の計算

ア. 固定費 月割経費とする。固定費から予算差異は生じていない。

イ. 変動費 実際時間に基づく許容予算額を計算する。

(d) 運搬車両部門費はすべて人件費を含まない経費である。